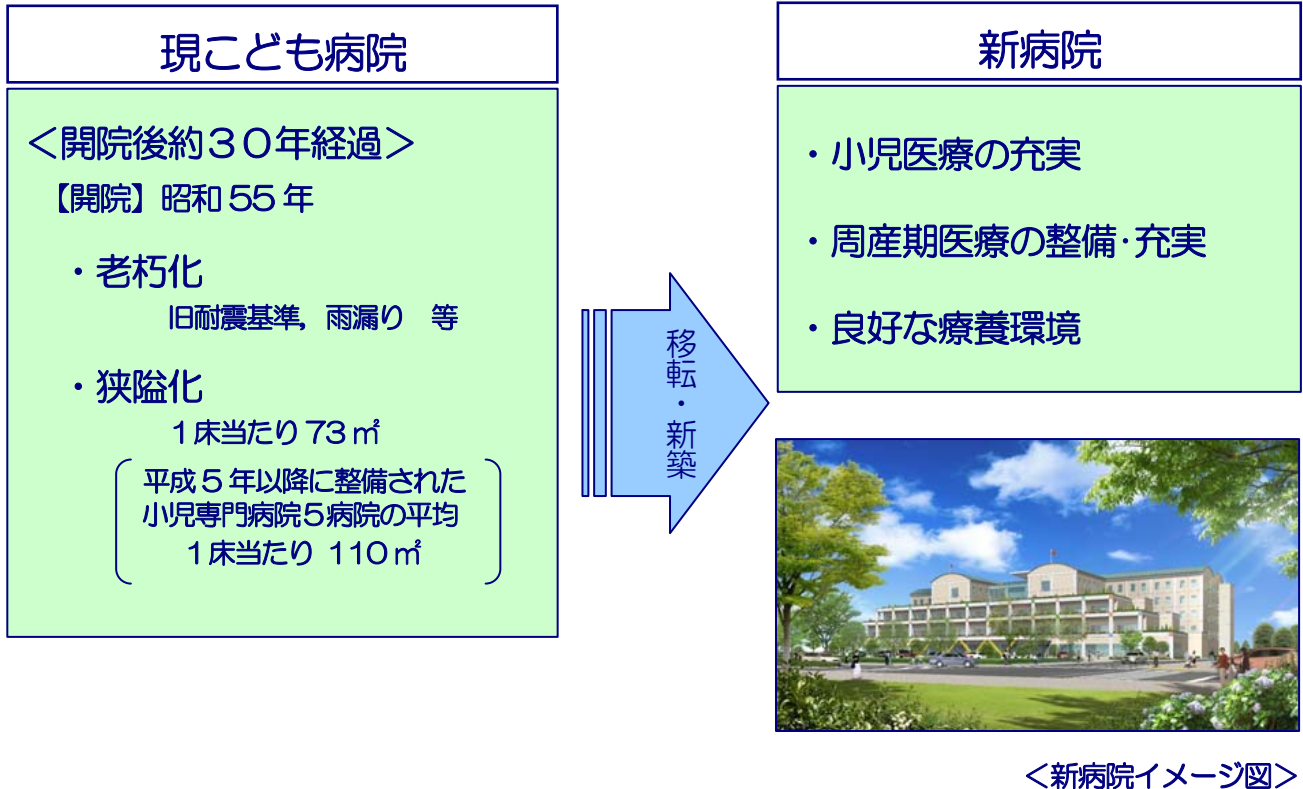


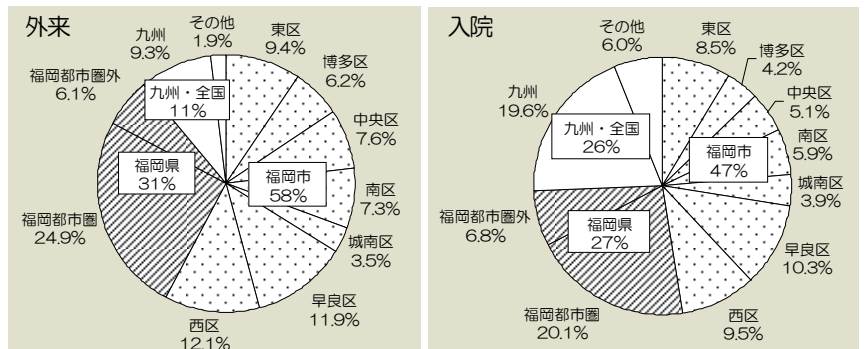
新病院の概要について



患者の動向

高度医療を提供する小児専門病院として、広範囲から患者を受け入れる医療機関となっています。患者の内、福岡市民は約2分の1で、残りの2分の1は市外居住者が占めており、福岡市域を越えて九州、さらには全国各地から来院しています。

◎居住地別外来・入院患者構成比（H20）



1. 新病院の基本的な考え方

1) 基本理念

すべての子ども達やご家族の健康と明るい未来を願い、時代にふさわしい病院をめざします。

2) 全体像

① これまでの実績を継承するとともにさらなる充実を図ります。

現こども病院がこれまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）のさらなる充実を図るとともに、産科を新設し周産期医療を担います。

② 相互補完的な医療連携をめざします。

急性期の医療を担い、不足する医療については近隣及び各地の医療機関との機能分担と連携を進めるとともに、医療機関相互のネットワークの構築や情報提供機能の充実を図ります。

3) 医療運営の基本的な方向性

- ①説明責任と透明性の向上
- ②医療安全管理の充実
- ③人材育成の取り組み
- ④アジアへの貢献
- ⑤こどもの視点に立った療養環境づくり
- ⑥相談業務・広報業務の充実
- ⑦市民をはじめ多くの人に支えられる病院づくり

4) 病院経営の基本的な方向性

- ①戦略的経営の推進
- ②人材確保の取り組み
- ③地方独立行政法人への移行
- ④PFI方式の採用
- ⑤国、県等の支援

5) 施設整備の基本的な方向性

- ①高度な医療を的確に提供する空間づくり
- ②子どもの特性に合わせた空間づくり
- ③高い安全性を有する施設づくり
- ④将来の環境変化にも対応可能な整備

6) 診療科

① 総合診療部門

総合診療科 ※

② 専門外来

循環器科	感染症科	泌尿器科
小児神経科	こころの診療科（精神科）	眼科
内分泌・代謝科	放射線科	耳鼻咽喉科
血液・免疫科	整形外科	脳神経外科 ※
腎疾患科	心臓血管外科	産科 ※
新生児科	小児外科	皮膚科 ※
新生児循環器科	形成外科	歯科口腔外科 ※

※ は新設科

7) 病棟構成及び病床数

		新病院	現こども病院	
小児・救急	集中治療室（PICU）	8床	6床	
	重症治療室（HCU）	32床	—	
	一般病棟 ①	150床	165床	
	一般病棟 ②			34床
	一般病棟 ③			38床
	感染症病棟 ※1			24床
	救急病棟			20床
	小計	190床	171床	
周産期	新生児集中治療室（NICU）	12床	9床	
	新生児回復治療室（GCU）	26床	10床	
	産科病棟 ①	26床	—	
	産科病棟 ② ※2	6床	—	
	小計	70床	19床	
感染症※3	1・2類感染病棟	—	24床	
合計		260床※4	214床	

※1 妊婦感染症対応病床4床を含みます。

※2 MFICU（母胎・胎児集中治療室）に準じた施設規格とします。

※3 感染症法における1類、2類の指定感染症を対象とした医療を指します。

※4 現時点では、感染症病床を除く190床に加え、43床の増床が承認されている。

2. 新病院の概要

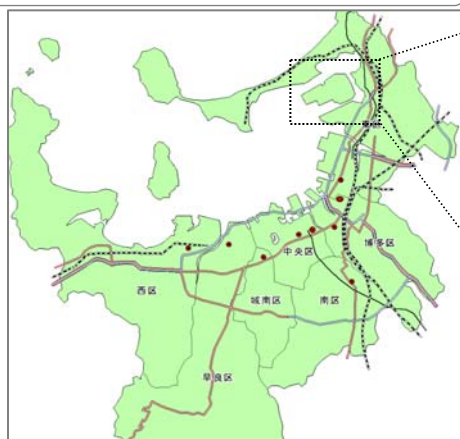
1) 医療機能, 病床数, 施設規模

		新病院	現こども病院
医療機能		<ul style="list-style-type: none"> 小児医療 小児救急医療 周産期医療 	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療 小児救急医療 感染症^{*1}医療
病床数		260床 ※関係機関と協議中	214床 (うち24床は感染症 ^{*1} 病床)
施設	敷地面積	35,000㎡	16,794㎡
	延床面積	26,000㎡程度	16,574㎡
	駐車台数	450台 (患者用300台)	105台 (最大168台)

※1 感染症法における1類, 2類の指定感染症を対象とした医療を指します。

2) 整備場所

福岡市東区香椎照葉五丁目 26 番 39
(アイランドシティ中央公園西側)



3) 事業収支見込み

①整備費用 (主な初期投資費用)

(四捨五入表示)

項目	金額	備考
用地取得費	約 44 億円	12.7 万円/㎡ (平米当たり土地単価) × 35,000 ㎡ (敷地面積)
建設費	約 84 億円	32.5 万円/㎡ (平米当たり建設単価) × 26,000 ㎡ (延べ床面積)
外構工事費	約 3 億円	1 万円/㎡ (平米当たり工事単価) × 25,000 ㎡ (外構面積)
医療機器・備品費	約 36 億円	医療機器, 備品, 情報システム (現病院からの持ち込み医療機器は除く)

②試算の結果 (30年平均)

(四捨五入表示)

項目	金額	備考
病院事業収益(A)	約 82 億円	入院収益, 外来収益等
病院事業費用(B)	約 87 億円	人件費, 材料費, その他経費 (減価償却費を除く)
企業債元利償還額等(C)	約 11 億円	整備費用及び医療機器購入等に係る元利償還金等
差引((B+C)-A)	約 17 億円	年間の現金収支差

現時点で想定される前提条件を基に収支試算を行っています。
今後, 事業の詳細を詰める中で, その段階に応じた試算を行っていきます。

3. PFI事業の概要

1) 事業方式

- ① 事業方式 : BTO (建設後、PFI事業者から地方独立行政法人に所有権を移転)
- ② 事業期間 : 19年4ヶ月 (運営期間は15年1ヶ月)
- ③ 資金調達 : 施設整備費用の約1割を民間資金、約9割を起債で調達
- ④ 対象業務 : 施設整備業務、施設管理業務、利便施設運営業務

※ 利便施設を除く医療関連運営業務については、先行する病院PFIの課題を踏まえ、医療環境の変化に左右される可能性が高く、長期にわたる契約によりリスクが高くなる恐れがあることから、PFIの対象外としました。これらの業務については、地方独立行政法人化後に医療環境等の状況を踏まえた適切な委託方法(長期契約、包括委託等)を検討します。

2) PFI採用の目的

厳しい財政状況の中、病院経営の健全化や市の財政負担の軽減を図るため、初期投資費用の削減が求められており、設計・建設・委託業務を一括して発注することによるコスト削減効果が大きいPFIにより新病院の整備を行うこととしました。

3) PFIによる効果

- ① 『設計・建設・維持管理の包括発注』による効果
 - ・ 施工性や維持管理方法を念頭においた設計による、整備費用の削減や維持管理の効率化が図られる。
 - ・ 設計・建設・維持管理の主体が同一であることから、建物や維持管理の不具合についてPFI事業者による一元的な対応が可能となる。
- ② 『性能発注』による効果
 - ・ 建物の仕様を特定していないため、調達コストの安い建設材料の選定が可能となる。
 - ・ 維持管理の業務手順、内容、回数などを指定しない性能発注のため、専門企業のノウハウや実績を最大限に活用することが可能となる。
- ③ 『長期委託』による効果
 - ・ 清掃・衛生管理業務、保安警備業務などの委託業務における、スタッフの学習効果による、業務の効率化やサービスの向上が図られる。

4) PFI事業費

(四捨五入表示)

項目	金額	備考
施設整備費	約99億円	うち建物の建設費 約84億円
施設管理費	約75億円	PFI運営期間の約15年間に毎年約5億円
合計	約174億円	

5) PFIにより得られるメリット

PFI事業の費用 (A)	従来手法による費用 (B)	コスト削減額 (C) = (B) - (A)
約174億円	約190億円	約17億円

(四捨五入表示)

PFIによる
コスト削減率
8.7%

※ 施設整備業務と施設管理業務を中心としたPFI事業は、庁舎・学校など全国で40例以上が既に供用されており、そのコスト削減率は平均で8.6%となっている。

6) PFI事業スケジュール (予定)

- ① 入札公告 : 平成22年5月17日
- ② 事業契約の締結 : 平成23年2月
- ③ 設計・建設・準備期間 : 平成23年2月～平成26年2月末
- ④ 開院予定 : 平成26年3月1日
- ⑤ 維持管理・運営期間 : 平成26年3月1日～平成41年3月末
- ⑥ 引継期間 : 平成41年4月1日～平成42年3月末